

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	24,042,700株	29年3月期	24,042,700株
② 期末自己株式数	30年3月期	29,280株	29年3月期	29,248株
③ 期中平均株式数	30年3月期	24,013,440株	29年3月期	24,013,452株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	71,689	7.0	△1,775	—	1,349	△54.7	△1,188	—
29年3月期	66,971	△17.1	△1,378	—	2,981	47.4	2,312	700.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	△49.45		—					
29年3月期	96.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	52,244	27,348	27,348	27,348	52.3	1,138.87	1,138.87	
29年3月期	64,668	35,268	35,268	35,268	54.5	1,468.67	1,468.67	

(参考) 自己資本 30年3月期 27,348百万円 29年3月期 35,268百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、個人消費や設備投資は持ち直しており、緩やかな回復が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、金融市場の変動影響等が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費や設備投資の増加などにより、回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等が懸念されるものの、持ち直しの動きが続いております。インドでは内需を中心に緩やかに回復しており、その他のアジア諸国においても、景気は持ち直しております。欧州主要国の景気は、地政学的リスク、政策に関する不確実性の影響等が懸念されるものの、緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当社グループは、2020年Vision「卓越した技術と特長ある製品で真の世界ワイドプレイヤーになる」の達成に向け、2017年4月からの中期3カ年（17-19中期）で「グローバルでトップの技術・製品の競争力を実現する」ことを目指し事業を推進してまいりました。「ヤチヨ企業理念」及び「安定した品質と納入」をベースに、「各事業の自主自立」「世界一もしくは世界初の技術・製品の実現」「働き方改革による現場力の飛躍的向上」に取り組んでまいりました。

重点施策として定めた「ニーズを先読みしたものづくりの進化」においては、情報収集力の強化を進めるとともに、将来ニーズを踏まえた最先端の技術・製品について目標の設定を完了しました。また、競争力トップのものづくり実現に向けた開発プロセスの変革に着手しました。

「グローバルオペレーションの確立と実行」においては、拠点間の相互連携の強化を進めるとともに、生産体質の高位安定化・競争力向上に向け、地域・拠点別のベンチマーク体質目標の設定を完了しました。

「品質保証体質の飛躍的向上」においては、類似不具合の発生防止に向け、全部門を横断したフロントローディングプロセスの構築を進めるとともに、過去のトラブルやノウハウを未然防止に活用する仕組みづくりに着手しました。

「将来を担う人材の先行育成・最適配置」においては、現場力の最大化を図るため、人材活性化と働き方改革に着手するとともに、既存概念にとらわれない柔軟な人材育成の取り組みを進めました。

「企業価値向上に向けたサステナビリティ展開」においては、低炭素社会に向けた取り組みを強化するとともに、当社ならではの技術と製品を通じた社会貢献を実施し、また、健全な企業活動に向けたGRC活動を強化してまいりました。

当社は2017年12月18日開催の取締役会において、完成車事業を本田技研工業株式会社に譲渡することを決議し、2018年4月2日に譲渡を完了しております。これにより、当該事業の業績を非継続事業へ分類し、売上収益、営業利益、税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の数値を記載しております。また、前年度実績につきましても同様に修正しております。

当連結会計年度の売上収益は、海外での自動車部品の受注の増加や為替換算上の影響などにより、1,655億6千2百万円と前年度に比べ265億8千4百万円、19.1%の増収となりました。利益につきましては、当社単独で減損損失を計上したことや米州における新機種の上り及び増産対応による費用の増加などはあったものの増収に伴う利益の増加や原価改善効果などにより営業利益は、93億6千9百万円と前年度に比べ5億3千6百万円、6.1%の増益となりました。税引前利益は、92億2千3百万円と前年度に比べ2億4千1百万円、2.7%の増益、当期利益は、75億5千5百万円と前年度に比べ6億7千1百万円、9.7%の増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、前期に熊本地震による減産影響があった二輪部品の受注が回復したことなどにより、売上収益は、259億1千2百万円と前年度に比べ10億4千3百万円、4.2%の増収となりました。税引前損失は、受注の増加はあったものの当社単独で減損損失を計上したことなどにより、35億4千9百万円と前年度に比べ17億4千1百万円の減益となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー (米国) 及びユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国) における受注の増加などにより、売上収益は、436億8千1百万円と前年度に比べ42億2千1百万円、10.7%の増収となりました。税引前利益は、受注の増加はあったものの、機種構成変化や新機種の上り及び増産対応による費用の増加などにより、2億3千3百万円と前年度に比べ18億円、88.5%の減益となりました。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業（武漢）有限公司（中国）及び八千代工業（中山）有限公司（中国）における受注の増加により、売上収益は、371億1百万円と前年度に比べ119億3千7百万円、47.4%の増収となりました。税引前利益は、受注の増加や為替換算上の影響などにより、59億7千1百万円と前年度に比べ24億2千2百万円、68.2%の増益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上収益は、588億6千9百万円と前年度に比べ93億8千2百万円、19.0%の増収となりました。税引前利益は、受注の増加や為替換算上の影響などにより、67億6千2百万円と前年度に比べ13億8千3百万円、25.7%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、1,312億7千8百万円と前年度に比べ3億3千4百万円の増加となりました。増加した要因は、棚卸資産などの減少はあったものの、現金及び現金同等物が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、594億1千8百万円と前年度に比べ49億4百万円の減少となりました。減少した要因は、借入金が増減したことなどによるものであります。

資本合計は、718億5千9百万円と前年度に比べ52億3千8百万円の増加となりました。増加した要因は、その他の資本の構成要素の減少はあったものの、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額46億4千3百万円、有形固定資産の取得による支出82億3千3百万円、短期借入金の純減額21億6千5百万円及び長期借入金の返済による支出38億4百万円などはあったものの、税引前利益92億2千3百万円、非継続事業からの税引前利益18億7千3百万円、減価償却費及び償却費71億5千9百万円及び減損損失20億1千3百万円などにより、当連結会計年度末における資金残高は190億1千万円となり、前年度に比べ23億1千7百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額46億4千3百万円などはあったものの、税引前利益92億2千3百万円、非継続事業からの税引前利益18億7千3百万円、減価償却費及び償却費71億5千9百万円、減損損失20億1千3百万円及び棚卸資産の減少額18億3千6百万円などにより、前年度に比べ96億4千5百万円増加し、191億2千5百万円（前年度は94億8千万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出82億3千3百万円などにより、前年度に比べ1億6千3百万円増加し、93億2千5百万円（前年度は91億6千3百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純減額21億6千5百万円、長期借入金の返済による支出38億4百万円、配当金の支払額16億1千1百万円などにより、前年度に比べ84億9千5百万円増加し、74億8千8百万円（前年度は10億7百万円の収入）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
親会社所有者帰属持分比率	43.8%	42.4%	44.9%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	18.7%	23.4%	24.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	2.2年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.5倍	59.0倍	136.1倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが予想されます。世界経済は、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格や金融資本市場の変動の影響など、不透明な要素もあるものの、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では人口減少に伴い自動車販売台数の大幅な増加は見込みにくい一方、グローバルでは米国・中国の2大市場がけん引するなかで、各国で差はあるものの新興国でも需要が高まり、今後も自動車の生産・販売台数の拡大が期待できます。

このような状況の中で、現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

<連結業績の見通し>

売上収益	1,630億円
営業利益	94億円
税引前利益	94億円
当期利益	70億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	50億円

為替レートにつきましては、通期で1米ドル105円を想定しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計基準を統一し経営効率の向上を図ることや、財務情報の国際的な比較可能性・利便性の向上を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,693	18,929
営業債権及びその他の債権	38,376	36,213
その他の金融資産	1,536	1,634
棚卸資産	11,937	9,398
その他の流動資産	1,175	1,048
小計	69,717	67,222
売却目的で保有する資産	—	9,236
流動資産合計	69,717	76,458
非流動資産		
有形固定資産	49,696	43,910
無形資産及びのれん	6,321	5,435
その他の金融資産	1,557	1,881
繰延税金資産	1,639	2,096
退職給付に係る資産	1,494	1,359
その他の非流動資産	519	139
非流動資産合計	61,226	54,820
資産合計	130,943	131,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	25,754	24,685
借入金	14,458	11,516
その他の金融負債	127	91
未払法人所得税	1,427	1,531
その他の流動負債	5,202	4,451
小計	46,968	42,274
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	3,412
流動負債合計	46,968	45,687
非流動負債		
借入金	6,146	3,208
その他の金融負債	160	152
退職給付に係る負債	5,467	5,138
繰延税金負債	5,129	4,898
その他の非流動負債	451	336
非流動負債合計	17,354	13,731
負債合計	64,322	59,418
資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金	3,488	3,488
利益剰余金	46,011	49,969
自己株式	△25	△25
その他の資本の構成要素	2,316	1,891
親会社の所有者に帰属する持分合計	55,475	59,008
非支配持分	11,147	12,851
資本合計	66,622	71,859
負債及び資本合計	130,943	131,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
継続事業		
売上収益	138,979	165,562
売上原価	△115,927	△140,258
売上総利益	23,051	25,304
販売費及び一般管理費	△10,223	△11,761
研究開発費	△3,838	△4,305
その他の収益	357	352
その他の費用	△515	△221
営業利益	8,833	9,369
金融収益	362	321
金融費用	△212	△467
税引前利益	8,982	9,223
法人所得税費用	△3,270	△4,116
継続事業からの当期利益	5,713	5,107
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	1,172	2,448
当期利益	6,884	7,555
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,743	4,796
非支配持分	2,142	2,759
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	148.72	97.78
非継続事業	48.79	101.95
基本的1株当たり当期利益合計	197.51	199.73

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	6,884	7,555
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	680	△117
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	161	△4
純損益に振り替えられることのない項目 合計	841	△121
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△937	△586
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△937	△586
その他の包括利益合計	△96	△706
当期包括利益	6,788	6,849
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,481	4,254
非支配持分	2,307	2,596

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2016年4月1日残高	3,686	3,473	41,530	△25
当期包括利益				
当期利益			4,743	
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
当期包括利益合計	—	—	4,743	—
所有者との取引等				
自己株式の取得				
剰余金の配当			△672	
連結範囲の変動				
非支配持分の取得		15		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			410	
所有者との取引等合計	—	15	△262	—
2017年3月31日残高	3,686	3,488	46,011	△25
当期包括利益				
当期利益			4,796	
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
当期包括利益合計	—	—	4,796	—
所有者との取引等				
自己株式の取得				△0
剰余金の配当			△720	
連結範囲の変動				
非支配持分の取得				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△118	
所有者との取引等合計	—	—	△838	△0
2018年3月31日残高	3,686	3,488	49,969	△25

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額				
2016年4月1日残高	—	438	2,549	2,988	51,651	10,311	61,962
当期包括利益							
当期利益					4,743	2,142	6,884
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定	410			410	410	269	680
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定する 金融資産の純変動		161		161	161		161
在外営業活動体の 換算差額			△833	△833	△833	△104	△937
当期包括利益合計	410	161	△833	△262	4,481	2,307	6,788
所有者との取引等							
自己株式の取得					—		—
剰余金の配当					△672	△971	△1,643
連結範囲の変動					—	103	103
非支配持分の取得					15	△604	△588
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△410			△410	—		—
所有者との取引等合計	△410	—	—	△410	△657	△1,471	△2,128
2017年3月31日残高	—	600	1,716	2,316	55,475	11,147	66,622
当期包括利益							
当期利益					4,796	2,759	7,555
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定	△118			△118	△118	1	△117
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定する 金融資産の純変動		△4		△4	△4		△4
在外営業活動体の 換算差額			△421	△421	△421	△164	△586
当期包括利益合計	△118	△4	△421	△542	4,254	2,596	6,849
所有者との取引等							
自己株式の取得					△0		△0
剰余金の配当					△720	△890	△1,611
連結範囲の変動					—		—
非支配持分の取得					—		—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	118			118	—		—
所有者との取引等合計	118	—	—	118	△720	△890	△1,611
2018年3月31日残高	—	596	1,295	1,891	59,008	12,851	71,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	8,982	9,223
非継続事業からの税引前利益	1,178	1,873
減価償却費及び償却費	7,894	7,159
減損損失	179	2,013
金融収益	△362	△321
金融費用	212	467
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△7,299	△331
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,386	1,836
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,051	532
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△270	406
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△346	133
その他(純額)	916	590
小計	12,751	23,580
配当金の受取額	39	18
利息の受取額	316	310
利息の支払額	△161	△141
法人所得税の支払額又は還付額	△3,466	△4,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,480	19,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,570	△8,233
有形固定資産の売却による収入	203	103
無形資産の取得による支出	△1,402	△1,484
定期預金の預入又は払戻(純額)	81	279
事業譲渡による収入	229	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,803	—
その他(純額)	100	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,163	△9,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,806	△2,165
長期借入による収入	3,600	200
長期借入金の返済による支出	△5,081	△3,804
親会社の所有者への配当金の支払額	△672	△720
非支配持分への配当金の支払額	△971	△890
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△588	—
その他(純額)	△86	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,007	△7,488
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,325	2,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	5
現金及び現金同等物の期首残高	15,472	16,693
現金及び現金同等物の期末残高	16,693	19,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 非継続事業についての報告セグメントの概要

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、当社が100%を出資する八千代工業四日市製作所株式会社（以下、四日市製作所）を設立し、当社の完成車事業を吸収分割により四日市製作所に承継させた上で、当社が所有する四日市製作所の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これを受け、2018年4月2日に四日市製作所の株式を譲渡いたしました。これに伴い同事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	24,868	39,460	25,164	49,486	—	138,979	—	138,979
セグメント間の内部売上収益	8,136	419	933	733	121	10,341	△10,341	—
合計	33,004	39,878	26,097	50,220	121	149,320	△10,341	138,979
セグメント利益 (税引前利益又は損失)	△1,808	2,033	3,550	5,379	△18	9,136	△154	8,982
受取利息	2	17	30	274	0	322	—	322
支払利息	87	7	17	48	—	159	—	159
減価償却費及び償却費	2,904	1,624	1,235	1,753	3	7,518	△128	7,390
減損損失	179	—	—	—	—	179	—	179

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	25,912	43,681	37,101	58,869	—	165,562	—	165,562
セグメント間の内部売上収益	9,713	156	1,582	1,029	144	12,625	△12,625	—
合計	35,625	43,836	38,683	59,898	144	178,187	△12,625	165,562
セグメント利益 (税引前利益又は損失)	△3,549	233	5,971	6,762	4	9,422	△199	9,223
受取利息	0	39	26	237	—	303	—	303
支払利息	62	40	11	31	—	145	—	145
減価償却費及び償却費	2,095	1,714	1,258	1,727	3	6,797	△104	6,693
減損損失	2,013	—	—	—	—	2,013	—	2,013

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益の調整額であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

日本セグメントにおいて、親会社(当社)が保有する共用資産の一部について、親会社における継続的な営業損失の見通しを踏まえ、当該資金生成単位(資産グループ)の回収可能価額を見直した結果、帳簿価額を下回ることとなったため回収可能価額まで減額し、1,713百万円を減損損失として計上、並びに使用見込みのない固定資産、300百万円を減損損失として計上しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
継続事業	148.72	97.78
非継続事業	48.79	101.95
基本的1株当たり当期利益合計	197.51	199.73

(2) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの当期利益	3,571	2,348
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの当期利益	1,172	2,448
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	4,743	4,796

② 期中平均普通株式数

(単位:株)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期中平均普通株式数	24,013,452	24,013,440

希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、当社が100%を出資する八千代工業四日市製作所株式会社(以下、四日市製作所)を設立し、当社の完成車事業を吸収分割により四日市製作所に承継させた上で、当社が所有する四日市製作所の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これを受け、2018年4月2日に四日市製作所の株式を譲渡いたしました。

1. 譲渡する相手会社の名称

本田技研工業株式会社

2. 譲渡の時期

2018年4月2日

3. 譲渡する事業の内容、規模及び譲渡する資産・負債の額

- (1) 譲渡する事業の内容 自動車及び自動車部品の製造及び販売
 (2) 譲渡する事業の規模 2018年3月期における完成車事業の売上高は9,323百万円であります。
 (3) 譲渡する資産・負債の額(2018年3月31日現在)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	2,919百万円	流動負債	2,591百万円
固定資産	6,318百万円	固定負債	821百万円
合計	9,236百万円	合計	3,412百万円

4. 譲渡価額

6,800百万円